

Point of View～エコノミストの見方～ No.58

金融市場 2026年6月16日

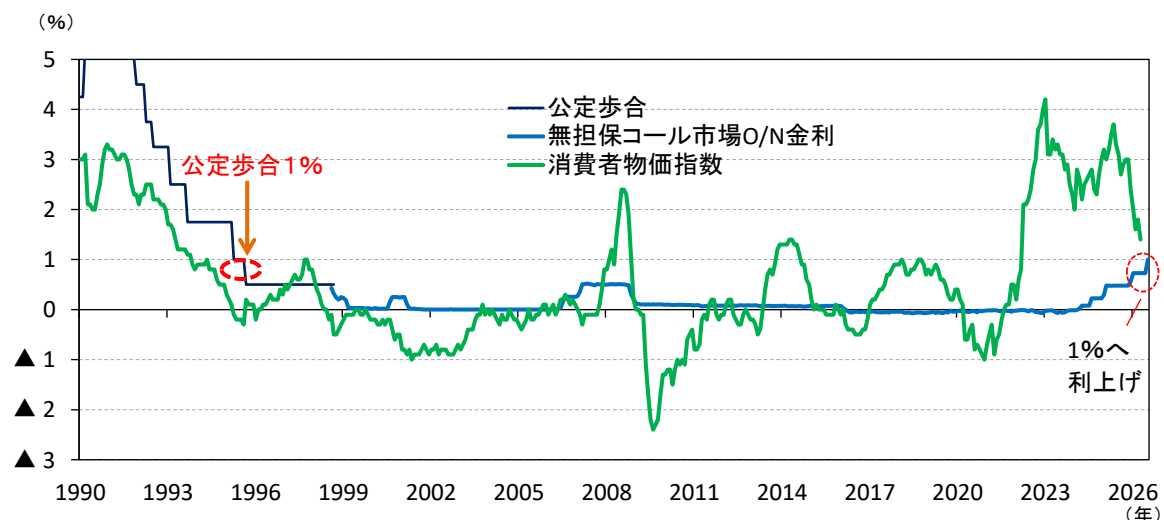
日銀1%への利上げ後の地域金融～都銀勢の「回帰貸出」と預金基盤脆弱化リスク～
主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

- 日本銀行の政策金利が1%に達し、今後も利上げが継続する場合、国内金融の競争環境は大きく変化する可能性がある。金利上昇は金融機関の預貸利ざや改善を通じて収益面の追い風となる一方、貸出、預金、余資運用、顧客取引の採算を再評価させる契機にもなる。本稿では、都銀が地方圏の優良中堅企業や中小企業を国内法人ビジネスの有望先として再評価し、貸出、決済、預金、法人カード、手数料取引を含む総合取引を深耕する動きを「回帰貸出」と位置付ける。
- 回帰貸出は、低金利期に地域金融機関が都市部へ貸出先を求めた「越境貸出」とはリスクの性質が異なる。都銀が対象とするのは、地域の雇用、取引網、設備投資、税金などに一定の影響を持つ企業であり、自治体や既存金融機関、支援機関による伴走支援も働きやすい。このため、都市部の不動産融資や接点の薄い越境貸出に比べ、リスク調整後リターンを見込みやすい面がある。加えて、地域金融機関の再編による取引銀行の選択肢縮小、インバウンドや越境電子商取引などを通じた非製造業の外需接点拡大も、都銀が地域企業との取引を開拓しやすくする要因となり得る。
- 地域金融機関にとってのリスクは、口座、決済、法人カード、資金管理、オンライン融資といった日常取引の接点が都銀やデジタル金融サービスに移り、企業の成長局面における金融取引の主導権が徐々に変化することである。さらに、預金者の金利感応度が高まれば、預金基盤の弱体化や預貸戻の縮小を通じて、余資運用収益やバランスシート運営にも影響が及ぶ。利上げを収益改善の好機として捉えるだけでなく、顧客基盤、預金調達力、DX 対応、人材育成を再点検することが、今後の地域金融機関に求められる。

1. はじめに

- 今月15、16日に開かれた日本銀行の金融政策決定会合において、日銀は政策金利を0.75%から31年ぶりの水準となる1.00%へと引き上げた(図表1)。追加利上げは、国内経済に様々な変化を及ぼすことが想

図表1 消費者物価指数前年比・公定歩合・無担保コール市場 Overnight 物金利



(資料)日本銀行、総務省

(注)消費者物価指数は生鮮食品を除く総合(1991～2020年は消費税調整済指数)

定されるが、本稿では政策金利が 1%に達し、その後も利上げが継続する場合、国内金融の競争環境がどのように変化し得るかに注目していきたい。

- 政策金利が 1%を超えてくると、これまで低金利を前提としてきた貸出、預金、余資運用、顧客取引の採算が改めて見直されるだろう。貸出金利が上昇し、貸出金利回りと預金等利回りの差である預貸利ざやの改善が期待できるため、金融機関の収益改善が見込まれる。しかし、金利上昇を単純に「銀行収益の改善要因」とみるだけでは不十分である[飯田,2025a]。利上げが継続する局面では、銀行間競争も同時に行動変容が進む。

筆者は、地域金融機関にとっての新たなリスクとして、貸出面では都銀による地方企業への再接近、預金面では預金者の金利感応度上昇という2つのリスクが浮上する可能性があると考えている。本稿では、前者の都銀勢の国内回帰の動きを「回帰貸出」と呼びたい。回帰貸出とは、金利正常化を背景に、都銀が地方圏の優良中堅企業や中小企業を国内法人ビジネスの有望先として再評価し、貸出、決済、預金、法人カード、手数料取引を含む総合取引を深耕する動きである。低金利期に貸出残高を求めて地域金融機関が資金需要の多い都市部へ貸出先を求めた「越境貸出」に対し、金利上昇局面では都銀が採算性を見込みやすい地方圏の企業へ資金を振り向ける。この対比が、回帰貸出という言葉の含意である。

2. 越境貸出から回帰貸出へ

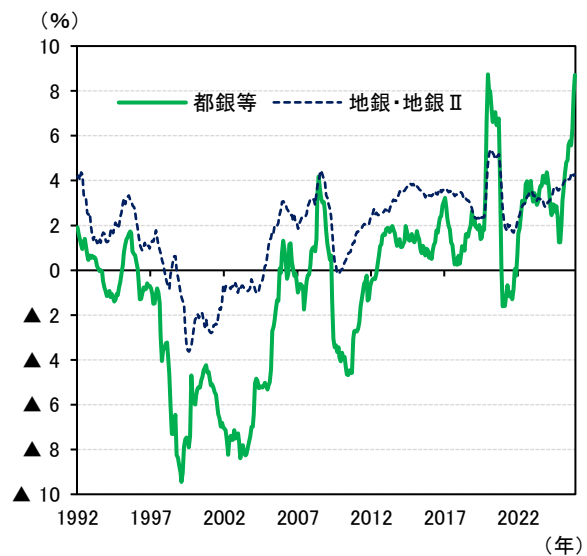
- 図表 2 で足元の業態別の貸出平残を確認すると、このところ都銀等の伸び率が極めて高くなっている。特に、地域銀行との比較では、コロナ禍など一部の例外を除けば基本的には都銀等の伸び率が低めに推移していたが、ここに来て都銀等の貸出残高の伸びが際立っている。ただし、都銀等は、大口 M&A や不動産関連案件によって振れやすいため、図表 2 は今のところ回帰貸出の結果とは言えず、あくまで今後も利上げが継続する場合に強まり得るリスクの一環として捉えるべきものという位置づけだ。

ここで留意しておきたいのは、回帰貸出は低金利期に地域金融機関が都市部へ進めた越境貸出とは、リスクの性質が異なる点にある。越境貸出では、貸し手

である地域金融機関が借り手企業や担保不動産、地域市場との日常的な接点を十分に持たない場合が往々にしてある。そのため、メインバンクとしての情報蓄積、資金繰りの変化を早期に把握する力、経営悪化時の再建支援に関与する余地が限られやすく、結果として表面上の利回りが高くても、信用悪化時にはデフォルトリスクや回収リスクが高まりやすいとして、日銀や金融庁はかねてより警鐘を鳴らしてきた¹。

- これに対し、本稿で指摘する回帰貸出は、都銀が地方圏で一定のプレゼンスを持つ優良中堅企業や成長企業との取引割合を高める動きと想定される。対象となる企業は、地域の雇用、取引網、設備投資、自治体税収等に一定の影響を持つ場合が多い。そのため、業況が悪化した際にも、自治体、地域金融機関、支援機関が企業の存続や再建を支えるインセンティブが働きやすい。これは、都市部の不動産融資や、貸し手と

図表 2 貸出平残前年比



(資料)日本銀行

¹ 詳細は「日銀レビュー：地域銀行の越境貸出の動向」（2019年5月31日付）や「FSA Analytical Notes (2025.6) vol.2 「地域銀行の信用リスク管理態勢の実態把握に向けた分析（保全状況に関する分析・債務者区分の遷移予測モデル）」（金融庁）などを参照されたい

借り手の接点が薄い越境貸出とはリスク評価の点で大きく異なるため、越境貸出のベクトルが都市から地方へと変わっただけという整理は適当ではない。回帰貸出は、単独の貸出採算だけでなく、地域経済上の重要性や既存金融機関による伴走支援を一定程度織り込めるため、デフォルト時の損失リスクは相対的に抑えられる可能性があると考えられる。もちろん、たとえ優良企業であっても、金利上昇局面では、借入負担の増加、投資採算の悪化、外需や為替の変動等によって信用リスクは高まり得るが、それでも都銀にとっては、地域内で存在感を持つ企業を選別的に取り込む方が、リスク調整後リターンを見込みやすいだろう。

図表 3 越境貸出と回帰貸出の比較

	越境貸出	回帰貸出
方向性	地域金融 → 都市部・地元外	都銀 → 地方圏の優良企業
背景	低金利・地元資金需要の弱さ	金利正常化・国内法人取引の採算改善
対象	不動産、大企業、プロジェクト案件	優良中堅企業、中小企業、個人事業主
取引の入口	貸出案件	決済、口座、法人カード、オンライン融資
情報優位性	低くなりやすい	DX化によるデータ捕捉で高まりやすい
信用リスク	接点不足により相対的に高まりやすい	地域内支援や既存取引関係を背景に相対的に抑えられ得る
収益源	主に貸出金利息	貸出金利息、決済収益、手数料収益、預金基盤
地域金融機関への含意	地元外のエクスポージャー増大	地元優良先の取引シェア低下

(資料)筆者作成

- また、近年の地域金融機関の再編加速も、回帰貸出を後押しする要因となり得る。金融機関の統合は、金融機関の経営基盤の強化や効率化につながる一方、企業側からみれば、取引銀行の選択肢が狭まる側面を持つ。特に、成長投資や事業承継、M&A、海外展開などを検討する企業にとって、資金調達先や相談先を複線化しておくことは、経営上のリスク分散になる。こうした機運は、都銀がサブバンクとして取引を開拓し、特定案件を契機に取引シェアを高める余地が広がるだろう。
- さらに、企業側の金融機関へのニーズも変化している[金融庁,2025]。従来、海外との接点は、輸出や海外生産を通じて外需を獲得する製造業が中心であった。しかし近年は、インバウンド需要、越境電子商取引、海外人材の活用、国際物流、海外顧客向けのサービス展開などを通じて、非製造業の地域企業であっても海外の影響度合いが広がっている。観光、宿泊、飲食、小売、交通、地域商社、サービス業などでも、海外経済、為替、訪日客動向、国際決済、海外販路に関する情報の重要性は高まっている。この点で、海外ネットワークや国際金融情報に強みを持つ都銀は、非製造業を含む地域企業に対しても、新たな付加価値を提示しやすくなっているだろう。

3. 利上げとDX化が惹起する地殻変動

- 実際、メガバンクのIR資料をみると、法人戦略において「大企業中心」から「中堅・中小企業を含む広い法人基盤」へ広がりつつある点を確認できる(図表4)。従来、中小企業向け取引は、件数が多い一方で1社当たりの取引額が小さく、営業・審査・期中管理のコストに見合いにくいとされてきた。地域金融機関や信用金庫、信用組合が主力取引銀行として強みを持ってきたのも、対面営業、地域情報、経営者との関係性を通じ

て、こうしたコストを吸収してきたためであろう。

しかしながら、この前提を変えつつあるのが、法人金融のデジタル化である。口座開設、決済、法人カード、資金管理、オンライン融資、会計ソフト連携などを一体化すれば、従来は採算が合いにくかった小口・多数の中小企業取引を、低コストで処理できる可能性が高まる。営業担当者が個別に訪問し、紙の決算書や面談を前提に審査するモデルから、入出金データ、決済データ、請求書データ、会計データを用いて、資金需要を早期に把握するモデルへ移行するためである。たださえ本格的なインフレ社会に入ると、企業の運転資金には増加圧力がかかり易く、資金需要の獲得競争においてはこうした日々の資金フローの捕捉が極めて重要なものへと変わり得る。このため、成長投資、事業承継、M&A、海外展開、GX、政府による経済安全保障関連の戦略投資といった大口案件はもちろんのこと、法人金融のデジタル化が進めば、都銀勢はより小規模な中小企業や個人事業主にも接点を持つインセンティブが高まると考えられる。

図表 4 メガバンクによる中堅・中小企業(SME)向け貸出の位置づけ

A 行	B 行	C 行
本邦随一の顧客基盤に対して、法人ビジネスにおける中長期的なシェアアップ活動やWMビジネスにおけるデジタル営業モデルの強化等により、取引深度の向上に注力	大企業・中堅企業・SME すべてでトップの競争力を確立 国内の旺盛な資金需要に応えるべく、すべてのセグメントで営業体制を強化し、さらなる収益力向上を追求。強みの現場力を AI 活用によってさらに高度化し、国内法人ビジネスにおける競争優位の確立を目指す	大企業、中堅中小企業からイノベーション企業を含めた顧客基盤と、産業、サステナビリティ等の培ってきた知見に加え、グループ一体での金融・非金融ソリューション提供力を強みとして、企業成長を力強く支援する「事業の創造と成長に伴走するプロフェッショナル」として競争力を発揮する

(資料)各社 IR 情報を基に筆者作成

- 都銀やネット銀行、フィンテック企業が、低コストの法人口座、安価な振込手数料、法人カード、請求書処理、オンライン融資を組み合わせ提供すれば、企業の日常取引の一部が少しずつ外部へ移る可能性がある²。これは、貸出残高を一気に奪われるというより、口座・決済・データ接点が先に移り、その後に融資や預金、手数料取引が移るという順序で進みやすいだろう。この意味で、回帰貸出は「貸出」だけの問題ではなく、決済を起点に法人取引全体に影響を及ぼすと考えられる。

4. 規制上のメリットも

- このほか、規制上の資本効率も回帰貸出を後押しする可能性がある。バーゼル III 最終化に伴う信用リスクアセットの見直しにおいて、標準的手法では無格付の中堅・中小企業等向けエクスポージャーに対し、一定の条件を満たせば一般の無格付事業法人向け(100%)よりも低い 85%のリスクウェイトを適用できる設計となっている。この結果、所要自己資本が相対的に抑制され得る点が、資本効率の観点で意識される局面が想定される。

この点、都銀などの大手行は信用リスクアセットの算出において先進的内部格付手法を採用しているが、バーゼル III 最終化においては資本フロアが導入されることにより、内部モデルによるリスクアセット削減効果には一定の下限が設定される。そのため、標準的手法ベースで相対的にリスクウェイトが低く評価され得る与信領域は、全体の資本制約の中で相対的な資本効率を意識したアロケーション対象となりやすい。加えて、

² 例えば「三菱 UFJ が中小企業向け金融サービス 決済・融資までオンライン一括」(2026年6月4日付日本経済新聞)が参考になる

金利環境の正常化に伴う貸出利ざやの改善余地と、相対的に信用コストが安定的と見込まれる優良な中堅・中小企業向け与信の組み合わせは、リスク調整後リターン(RAROC)ベースでの採算性を改善し得る。この結果、都銀(当然、他の金融機関にとっても)にとって国内における相対的に魅力的なアセットクラスとして再評価されるのではないかと見られる。

5. 預金調達基盤にも影響

■ また、地域金融機関にとってもう一つのリスクは、預金基盤の脆弱化である。低金利下では、預金は他に移す選択肢がないという意味で粘着的であった。しかし、政策金利が1%に達し、さらに利上げが続く場合には、預金にも価格が戻る。法人・個人ともに、金利、利便性、デジタルサービス、資産運用機能を比較する動きが強まりやすいただろう。

この預金基盤の弱体化は、地域金融機関のバランスシート運営にも影響する。特に注意すべきは、預貸尻の縮小である(図表5)。預貸尻とは、預金残高から貸出金残高を差し引いた余剰資金を指すもので、有価証券や日銀当座預金などで運用が可能である。低金利環境では余資運用の採算は限られていたが、金利が上昇すれば、貸出での運用はもちろんのこと、余資そのものも収益源としての意味を持ち始める。

■ 逆にいえば、預金が伸び悩む中で貸出を維持・拡大すれば、預貸尻は縮小することになる。預貸尻が縮小すれば、有価証券運用や日銀当座預金などによる余資運用収益の余地は狭まることになる。他方で、預金獲得のために預金金利を引き上げれば、資金調達コストが上昇し、預貸利ざやを圧迫することに繋がる[飯田,2025b]。このように利上げが継続する局面では、貸出金利の上昇だけでなく、預金調達コスト、預貸尻、余資運用収益を一体でみる必要がある。そして、預金の粘着性が低下すれば、金融機関はより高い調達コストを払って資金を調達するか、貸出を含む運用資産の拡大を制限する必要に迫られるのである。

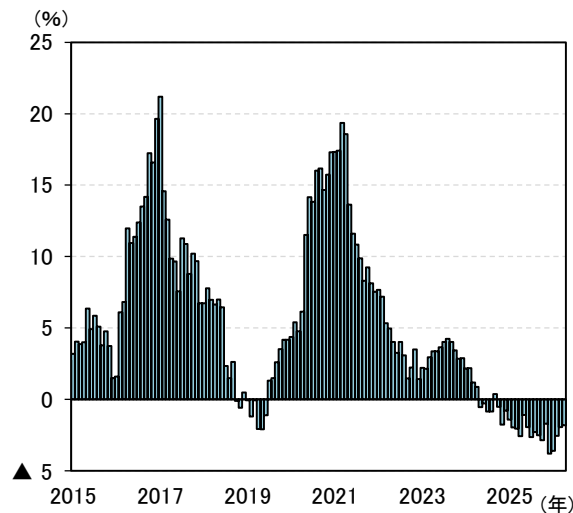
6. おわりに

■ 利上げが継続する場合、地域金融機関が直面するリスクは、貸出残高が直ちに大きく減ることではない。むしろ、企業の成長局面における金融取引の主導権が徐々に移ることではないだろうか。日常の運転資金や決済取引では地域金融機関が引き続き強みを持っていても、口座、決済、法人カード、資金管理、オンライン融資の接点が都銀やデジタル金融サービスに移れば、取引関係の重心は少しずつ変わる恐れがある。

■ こうした中、地域金融機関は、設備投資、事業承継、M&A、海外展開、資金繰り改善、経理DXなど、企業が大きな決断を行う場面で、どの金融機関が最も信頼される助言者となるかが問われる。この点、地域金融機関だからと言ってドメスティックな情報提供や旧来通りの営業スタイルを継続していると、取引関係の重心を段階的に移される可能性がある。このため、今後必要なのは、取引先の事業理解の更なる深耕や、経営課題への対応力、非金融サービスを含む総合的な支援力、そしてそれを支える人材育成がカギとなるだろう。

■ 日銀による1%への利上げは、それ自体で地域金融の競争構造を直ちに変えるものではない。しかし、利上げが継続する場合、メイン行としてのプレゼンス維持や預金基盤の強化は優先的な経営課題となるだろう。

図表5 国内銀行の預貸尻前年比



(資料)日本銀行

金利が戻れば、企業は資金調達を選択肢を広げ、預金者は金融機関を比較し始める。さらに、デジタル金融の進展により、企業の口座・決済・融資の接点は従来よりも動きやすくなる。このため、利上げを収益改善の好機として捉えるだけでなく、顧客基盤とバランスシート運営を再点検する契機として位置付ける必要がある。

最後に、筆者は地域に身を置く立場として本稿を執筆している。しかしながら、回帰貸出は、企業にとってみれば従来得られなかったような金融サービスの享受や取引銀行の分散という意味で歓迎すべき動きとして捉えられる可能性が高い点は認識しておくべきだ。地域金融機関は、こうした企業側の目線を意識して、DX化などの変革を急ぐべきではないだろうか。

以上

【参考文献】

[飯田,2025a] 飯田馨「日銀のデュアルマンドートから考える今後の利上げ～12月議事要旨にみた異変～」(長野経済研究所コラム、2025年2月5日)

[金融庁,2025] 「金融機関の取組みの評価等に関する企業アンケート調査」の公表について」(金融庁、2025年6月27日)

[飯田,2025b] 飯田馨「定期預金による預金獲得競争～個人預金への波はもうすぐ?～」(長野経済研究所コラム、2025年11月20日)

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は一切責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信ずるに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。